

公聴会（大阪会場）における意見の概要

1. 日時：平成27年3月3日（火）9：00～
2. 場所：大阪合同庁舎1号館第1別館 大会議室
3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：大谷 恒夫 氏

（意見の概要）

- はぴeみる電では省エネランキングと掲げながら、省エネ法で定める一次エネルギーの使用量ではなく、光熱費合計で評価している。これは、オール電化で電力を多量に、または、浪費しても夜間電力割引制度で電気料金が安くなると誘導するものであり、会社はオール電化営業を中止したと言いながら、実質的には未だにオール電化を推進していると言わざるを得ない。省エネ性を光熱費で評価するのは誤りであり、不適切。不当表示防止法に抵触するのではないか。
- 現在、会社はオール電化の宣伝は中止し、お問い合わせのあったお客様にその都度説明しているとの事であるが、どこまで公正で適切な説明をしているのか疑問である。宣伝内容を公表し、誰でも確認出来るようにするべきである。
- エコキュートは、電力業界や電化機器業界が省エネ、省CO2の優等生のように宣伝していたが、最近のメーカーパンフレットにはこの評価は掲載されていない。確実に省エネ、省CO2になる保証がないからではないか。
- 関西電力は原発事故で苦しむこともないのに赤字で、東京電力は黒字である。値上げの結果、料金が高い方から数えて10電力中2番目になる。
- 省エネ性が保証出来ない電気温水器やエコキュートが火力燃料費の増加を招き、少なからず料金を押し上げているのではないか。直ちに、これらに対する夜間電力割引制度の適用を中止し、逆に、料金割増制度を導入するべき。更に、過去に設置し今も稼働している電気温水器等の撤去、取替を会社の責任で行い、その目標と成果予想を申請に盛り込むとともに、これらによる増加燃料費は値上げの原資から除外するべきである。そして、原価を全て見直し、他社との違いも明確に説明するため、申請を取り下げるべき。
- 経産省、料金審査小委員会の委員においては、公聴会での陳述内容が料金審査小委員会でどのように解釈され、どのように処理をされたのか、消費者庁のチェックポイントのような形で公表していただきたい。
- 関西電力の、光熱費での省エネ評価やエネルギーのシフトについて国の定義や解説に反してまでの宣伝、結果として火力燃料費の増加を招く行為は社会的に許されて良いのか。

意見陳述2番：丸尾 牧 氏

（意見の概要）

- 値上げに反対。原発の再稼働も反対。CO2排出量の多い石炭火力発電所へのシフトも好ましくな

い。低所得者に配慮した省エネ誘導の観点からも不十分であり反対。また、送電線工事をめぐる談合に関西電力職員が関わっていたという問題に対する補填、責任の取り方も不十分であり、値上げできる環境にはないと考える。

- 原発が停止したことで燃料代が上がったと言うが、為替分と燃料使用料でそれぞれいくら上がるのか説明をいただきたい。
- 送電線工事に関する談合で関西電力に損害額が発生している。本来は損害賠償請求がなされるべきだが、そのような報道は聞いていない。どれくらい損害が発生しているの見込んでいるのか。また関係企業に損害賠償請求したのか。損害賠償請求して損失補填すべき。役員報酬も本来なら全額カットしてもおかしくない。きちんと責任をとっていただきたい。
- グループ企業の役員報酬や給与についても関電の責任において対応してほしい。少なくとも関連企業の役員報酬も関電役員と同じように下げるべきであり、職員の給与カットも進めるべき。
- 職員給与は、少なくとも前回値上げで経産省が示した従業員1000人以上の大企業の平均596万円にすべきであるし、さらに当初の給与の3割カットにより平均約560万円まで下げるべき。
- 敦賀原発は廃炉が検討されている。原発維持管理費などの名目で基本料金を払い続けるなら根拠を説明すべき。東電は基本料金を4割カットしており、当然そのレベルでのカットは必要。また、日本原電も関電の関連会社であり、日本原電の役員報酬等の経費についても関電の水準に合わせるよう厳しく精査すべき。
- 資材調達費6000万円のうち45%超を関係会社に発注している。コストが膨らんでいるのではないか。関電は27年度で競争入札比率を30%にする方針だが、東電は60%を示しており話にならない。役員や社員の関連会社への出向は最小限にすることも必要。
- 燃料費の関係では、原油価格は急落した今の価格を前提とした計画を立てることが必要。また、為替相場も現状にあわせて見直しが必要。LNGの購入額をさらに安くすることも求める。東電等は共同入札によりLNGを従来の半分程度の価格で調達する予定と聞いている。共同仕入れを行ってさらに燃料代を安くしていただきたい。
- 原発関連の広報費等は原価として認めない。原発関連の研究費は廃炉や安全管理に関する研究以外は中止すべき。他社との比較も踏まえて見直していただきたい。
- 経営が悪化した企業の福利厚生費としては、事業主負担は50%が妥当だと考える。
- 原子力廃棄物の処理費が増加していくことも前回の値上げの要因の一つになっていた。原発停止だけを値上げの理由にせず丁寧に説明されたい。
- 最低料金の上げ幅が大きすぎる。消費税アップや所得格差の拡大という状況を踏まえ、できれば上げるべきではなく、上げるとしても極めて少額にすべき。また、各段階2.48円のアップになると逓増率が縮小するので、元の逓増率を維持するか、拡大すべき。

意見陳述3番：清水 零児 氏

(意見の概要)

- 八木社長は合理化について「グループの総力」、「聖域無き」、「さらなる深掘り」という言葉をよくおっしゃるが、言葉通りの合理化とは到底理解できない。極限までの襪ぎすら感じられない。合理化イコール燃料費の補填とならないのは当然承知しているが、値上げ申請人としての姿勢がなっ

いない。対策も後手後手に回り、消極的な姿勢であり、役員報酬についても指摘されても直近まで改定しないなど、姿勢が下下である。

- 役員の報酬は当然ゼロである。それと同時に役員を刷新すべき。顧問については、元役員の雇用は言語道断。役割と機能と報酬の整合性を調査した上で使うべき。
- 社員の基準給は5%カットと聞いているが、総支給額に換算すれば3%前後である。私としては給与賃金30%が納得出来るカットである。グループの総力を結集してという言葉から察するには、人件費はグループ各社においても準じた処理を行うべき。
- 有価証券は売却すべき。株価が下がるというかもしれないが、それが今の関電の実力である。持ち合い解消の上で、売却して換金、資金化すべき。
- グループ会社も基本的には売却し、関電は電気事業に特化すべき。関電不動産、ケイ・オプティコム、そして外注比率を上げるという意味でも関電サービス、関電エンジニアリング等売り物件はたくさんある。
- 燃料調達コストの低減のため、共同仕入を推進すべき。八木社長が会長を務める電気事業連合会を利用した共同仕入、そこに政府を巻き込んで価格交渉の努力をすればよい。
- 電事連は本来任意団体であるが、この趣旨とは別に政界工作の隠密部隊であったと聞いた。この電事連に対する拠出金も料金原価に反映されていたことを確認している。
- 関電の合理化の成果への評価があって初めて値上げが決定されるべき。消費者の理解がないまま値上げ実施されれば、不払い運動に発展しかねない。
- 公聴会の意見は、当事者の意見として慎重に扱っていただきたい。関電の値上げ希望時期にこだわらず、審議を継続し、随時公表していただきたい。
- 電事連に経済産業省は関与しているのか。
- 申請における10.23%の値上げ幅の中にはさらなる合理化の余地が含まれているのか。合理化の小出しをしているように見えて仕方がない。
- 安定供給ということで再稼働や値上げを提唱しているが、消費者にとっては安価安全を一番重要視している。どう考えているのか。

意見陳述4番：稲本 明 氏

(意見の概要)

- 八木社長はいつから社長に就任しているのか。給料はいくらなのか。
- 総括原価方式の下、人件費が含まれている。関電の給料は他社と比べて下げるのが遅かったのではないか。組合は何と言っているのか。
- コマーシャルで節電だ、節電だと言っているが、節電はもうとっくにやっている。給料をもっと下げるべき。私は生活をかけてこの公聴会に来ている。まったく努力が足りない。また、そのようなコマーシャルはやめるべき。お金がかかっている。
- なぜ赤字になっているのか。主な項目は何か。
- 経済産業省は、努力が足りないところに簡単に値上げを認めてはいけない。
- 関電は大阪の経済を停滞させている。中小企業及び年金生活者を苦しめている。
- 2016年からの家庭の電気料金の自由化についてどう考えているのか。赤字のままでは関電はつ

ぶれてしまうのではないか。自由競争になったら関電は危ない。これまでは総括原価方式に守られていた。

- 中小企業、年金生活者、弱者に対してもっと誠意を持って説明して欲しい。心から謝ってない。経産省も審議会の委員も、一昨年5月に値上げしているのだから簡単に受け入れてはいけない。それでも対応できないということは努力が足りないということ。
- 関電は将来の燃料としてメタンハイドレードに踏み切るのか。
- 石油価格は下がりつつある。それを反映するとどれだけ値上げ幅が縮むのか。それが反映するように教育されたい。

意見陳述5番：原 強 氏

(意見の概要)

- 電力料金の値上げによる社会的影響は大きく、こういう事態を引き起こしている経営幹部の責任は重大。
- 電源構成変分認可制度による申請だが、4項目8費目だけの検討で妥当なのか非常に疑問。対象以外の部分について検討を深掘りすると、総括原価の洗い直しになるのではないか。
- 前提諸元は変えないということだが、実態を表現した料金算定ができるのか。実態にあった燃料費の計算をして示してもらわないと誰も納得できない。
- それ以外の費用の合理化をどんどんやってもらいたい、経営で吸収してしまうのではなく料金原価の圧縮に充ててもらいたい。
- 前回査定で項目ごとに出された条件がどこまで行われたか検証が必要。納得がいかない部分が多い。
- 関電は原発依存を中心にやってきたので、火力燃料を安く調達することや、安い化石燃料を使った火力発電をするための発電所の改善等ができなかった。経営政策の過ちであり、経営幹部の責任は重大である。これからでも火力主体でやっていかれるなら、安い燃料を手にする努力をしてその成果を消費者に返してもらいたい。
- 日本原電へ、なぜ何の電気もきてないのに287億を払うのか納得できない。同じく日本原燃も機能していないのにどれだけの資金を投入したのか。
- 役員報酬は1800万になると聞いていたが、今回聞くと平均2100万で1800万円になっていなかった。前回の査定は何だったのか。査定結果は法的拘束力を持たないとはいえ、消費者に負担を強いておきながら、守られていなかったと聞いて驚いた。
- 社外監査役は一人あたり770万の報酬とのことだが、関電の経営にどれだけの効果があったのか。看板として並んでいるだけでは全く無駄である。経営の切り込みをやってもらうのであれば分かるが、監査役に対しても世間の厳しい目があることは認識いただきたい。
- 原発を動かすに当たっては、将来にわたるリスクの大きさ、動かすコストがあるということに関電の口から説明する責任がある。再稼働すればすべてが解決するという説明は間違っている。
- 家庭部門が自由化になったときに、どういう料金・メニューで電気を提供するかという姿が示されていない。関電は原発部門を切り離し、廃炉に向かうためのマネジメント会社に委ねるべき。きれいな電気を安く発電するニュー・スモール・関電の誕生を期待したい。消費者にとってはエネルギー源の選択権が与えられる状況を実現されたい。

- 京都府は原発立地県として安全協定を結んでもらいたいと申し入れた結果、先般、安全協定が結ばれたが、再稼働同意権が含まれていない。同意権がなければ一府民としては同意しがたい。
- 関電離れが進んでいて、愛される関電から離れている。京都府・京都市も関電から電気を買わないということになった。
- 社長が役員報酬を自ら返上してでも経営効率化の先頭に立つという回答を期待していたが残念である。

意見陳述 6 番：西山 尚幸 氏

(意見の概要)

- 関西の電気料金の物価指数に占める割合は突出している。今回の値上げ申請は景気回復に歯止めをかける。
- 消費者も中小企業もあらゆる方法で節電しているが、家庭の電力の使用量は減っても電気代としては増えているのが事実。もう既に、消費者の節電の努力は限界に来ている。
- 電力が自由化された場合どういう基準で電力会社を選ぶか聞いたところ、電気料金が安いこと、安定的に供給されることという回答が一番多いが、同時に原発の発電でない電気を選びたい、信頼できる企業から買いたいという回答も過半数を占める。今回のように原発が動いたら何とかなるといふ安易な経営姿勢、そして赤字になっても経営責任をとらない企業を消費者は信頼できる企業だといえるか。
- 京都は電灯契約をしている小規模な企業が多いが、それ以外の企業の中の 6 割が新電力から電気を購入している。すでに顧客離れは始まっている。
- 高レベル廃棄物については一切手つかず。中間貯蔵施設をどこにするのかということさえ決まっていない。保管費用、建設コストなどは計上されていないが、処理費用をどのように捻出するつもりか。またこのために値上げをするのか。
- 今回の値上げは自由化前の駆け込み値上げであって、自由化に際し電気料金を高いところで設定しようとしているのではないか。そのような値上げは認められない。
- 電力需要量が伸びることを前提にしているが、需要は下がるのではないか。離脱はどの程度あるのか。

意見陳述 7 番：槌田 劭 氏

(意見の概要)

- 関西電力はこんなに無責任な会社なのかと感じている。電気料金は高い安いという問題の前に、安定して持続的な供給が可能であることが基本。そのための値上げなら賛成だが、今回は反対。経営の姿勢が安易すぎる。2年前に値上げを申請したのにわずか2年でまた行き詰まったことについて、経営者が反省している姿勢が見えない。このまま値上げを許しても、また2年後に再々値上げをするということになるのではないかと危惧する。
- 原発再稼働の見込みが誤っていた。2年前の段階で再稼働を前提とする計画を立てたことが間違い。経営者なら経営見通しに責任を持つべき。どのくらいのお金を原発再稼働のためにつぎ込んだのか。

- 福島の影響がどれくらいのものだったのか認識しているのか。事故ではひとりも死んでいないと社員から聞いたが、震災関連死は福島で多い。
- 各電力会社を横並びでも原発の依存度が高いところが軒並み赤字。原発依存の低いところは黒字で株主配当もしている。
- 原発前のめりだったことにより経営努力が不足し、その結果発電性能にも差がついた。中部電力と関電の間で単位あたり1.4円の差がある。販売電力量に照らすと1300億円にもなる。
- 日本原電に電気代をいくら払っているのか。放漫経営ではないか。役員に関電出身者は何人いるのか。
- MOX燃料は他の燃料と比べて危険度が高い。危険性を承知しているのか。

意見陳述8番：梅田 智鶴 氏

(意見の概要)

- 電気料金は公共料金であり、地域の差が無くサービスを受けられるものであると考えているが、一体どうしてこんなに高くなるのか。値上げの納得できる根拠を明らかにせず、いきなり10.23%の無謀な値上げを申請したのは、一度断られたものは二度は断りづらいという心理を突いて妥当な値上げを認めさせようという姑息さがうかがえる。
- 燃料費などを理由に値上げを申請しているが、原油価格は下落しており、値上げの理由にはならない。
- 前回は値上げの際に役員報酬を平均1800万円にすると表明しながら、この水準まで下げたのは今年1月からということで実質実施されておらず、消費者をだましていた。役員の給与、人員削減、過剰な広告費など無駄の排除等、企業努力を行う必要がある。今のままでは、関西電力はみずからの経営のツケを値上げにより消費者に負担させている。
- 原発からの廃棄物問題を若い世代に先送りしている。
- 民間企業では太陽光発電や蓄電の技術が進歩している。原発以外の全てを民間企業と競合し、消費者が幅広く選択できるよう要求する。
- 東電と関電で利益や燃料費などなぜここまで差が出るのか。
- 私は自由化されたら、他の民間企業を選ぶ。

意見陳述9番：柳井 光男 氏

(意見の概要)

- 原子力発電はひとたび事故を起こせば取り返しがつかない。福島を忘れず、心を寄せて全ての国民の力で復旧復興することが大切。関電の経営者は福島は事故は忘れた、関係ないと言うのか。原発の再稼働に執念を燃やし、原発が稼働できないから値上げするなどということは許されない。原発から撤退するために値上げが必要だと言うなら消費者は納得するのではないのか。
- 値上げに伴い従業員の賃金を大きく切り下げることは許しがたい。そのようなことは、経営者の責任を放棄し、責任の無い従業員に責任を負わせるという経営者の悪乗りとも言える。従業員の給与を下げることを組合との協議の前から決めるのは、前代未聞で会社と組合の信頼関係を裏切る。経

営者の責任と労働者の責任はきっちり区別していただきたい。

- 顧問には秘書を3人配置し、顧問用の執務室、社用車はそのままである。経営に対する助言はあるだろうが、4000万円も支払うことは理解に苦しむ。赤字だから電気料金を値上げし、値上げしたら収益を上げて顧問に報酬を払うなどという理解に苦しむ値上げは撤回すべき。顧問を減らしたというがどなたがやめてどなたに引き続きお願いするのか教えてほしい。個人情報だから明らかにしないというのは許されない。
- 顧問報酬を原価から差し引くのであれば、役員報酬も原価から差し引くべき。赤字であっても当然もらうという無責任な経営体質は改めるべき。
- 他社からの電力購入単価があまりにも高い。卸電力取引所の購入単価も関電の平均発電単価と比べて高い。いつ、どこで、どのような会社からどれだけこんなに高い単価で買おうとしているのか。交渉に不利だから公表できないというが、明らかにしなければ、経済産業省においても査定のしようがないのではないのか。

意見陳述10番：川内 弘 氏

(意見の概要)

- 原発が一番安い電源と言っていたが、原発がフル稼働していた時でも全国の中でそこまで安くなかったのではないのか。原発が動かなくなったからといって値上げは納得出来ない。
- 総括原価方式はコストダウンする意識が起きない。総括原価の中には燃料費や役員給与、宣伝費、コンベンションホールのような施設等が入っている。これらの経費を小さくすれば、値上げ申請もいらぬのではないのか。
- 燃料費が負担になっていると言うが、発電ボイラーの熱効率もガスと比べて非常に低い。熱効率の良いボイラーを使うべき。また、天然ガスや原油等の輸入において、全日本で政府を巻き込んで交渉するくらいのことやっていただきたい。
- 深夜電力について、今は全く原発が動いていないのに、オール電化使用者に3分の1の価格で深夜電気を使わせることは納得出来ない。
- 内部留保を取り崩して値上げを止めていただきたい。

意見陳述11番：村上 寛次 氏

(意見の概要)

- 陳述内容の資料配付は非常に有用。次回もお願いしたい。
- 関電には良い会社というイメージをずっと持っていたが、規制委員会の審査で資料の一部しか出さなかったと聞いてイメージが逆転した。
- 他人から見て本当の努力をしているのか。東電の場合は民間人を入れて、物資の購入を一枚一枚徹底的に検証したと聞いている。物事に無駄は絶対ある。関電が徹底的にやったと言っても説得力はない。民間の見識ある人に入ってもらい、調達に関してもっと厳しく切り込んで欲しい。外部の評価を行うべき。
- 職員の賃金カットは妥当だと思うが、現場で苦勞している人の給与を減らすのは最後にすべき。

- 外部評価の結果を公表すべき。また調達関係の専門コンサルタントの名前の公表も検討されたい。

意見陳述 12 番：藤永 延代 氏

(意見の概要)

- 電気料金値上げを考える時には、影響を一番受けやすい中小企業や一般の庶民の生活実態に照らしたじっくりした検討が必要。検討するためには情報をもっと明確に出てこないといけない。
- 関西圏では景気の回復がまだまだ。消費増税分を転嫁できない事業者がある。真夏にクーラーもつけられない貧困層もいる。貧困や格差があることを値上げの前に考えてほしい。
- MOX 燃料を電気料金の原価に組み入れていると聞いている。高い燃料を買い込んでいるため、高浜 3, 4 号を早く動かしたいのではないか。また、MOX 燃料の価格が東電と比べて高い。なぜ違いが出るのか。火力発電の燃料が高くなったことは書いてあるが、このことは書いていない。全ての燃料コストを明らかにして、比較できるような情報を消費者にも提供すべき。
- 総括原価方式をいつ改めるのか。競争が自由に行えるようしたらよい。
- 経済産業省には、国民の暮らしに目を向けて、値上げ申請が妥当であるかきちんと判断してほしい。本当に国民のための電力産業にしておかなくてはいけないと思う。
- 人口減少時代に入る事を考えると、再生可能エネルギーを甘く見てはいけない。関電は電気事業で勝負すべき。世界に技術を移転できるぐらいの仕事をしていただきたい。
- 経営陣と従業員は違う。従業員に気配りをする経営者であって欲しい。
- 関電の持っている資産についても公開すべき。

意見陳述 13 番：長沢 啓行 氏

(意見の概要)

- 原発が動かないから値上げしなければならないと言っているが、廃炉にしないから値上げしなければならなくなる。廃炉にすれば、毎年 3600 億円の原発維持管理費等が不要になる。
- 関西電力は高浜 3・4 号機の今年 11 月の再稼働を今回の電気料金値上げ申請に織り込んでいるが、これまでの原発依存の経営方針の過ちを繰り返すことになる。
- 断層による M6.5 の直下地震では 1340 ガルの地震動が原発を襲う。高浜 3・4 号が炉心溶融事故を起こすぎりぎりの地震動(クリフエッジ)は 973 ガルであり、1340 ガルの地震動には耐えられない。この断層モデルは決して厳しすぎる条件のモデルではなく、現実には起こりうる地震動である。原子力規制委員会・原子力規制庁からも「実際の発電所の評価などに適用すべきかどうか、地震のモデルとしての再現性という点で妥当かどうかを専門家も含めて改めて検討する必要がある。」との発言があった。関西電力としても、この 1340 ガルの地震動を基準地震動に取り入れるべき。
- 関電に対して公開質問状の回答を求めているが、回答しない、会わないとのことだった。回答しなくて良いと思っているのか。

意見陳述 14 番：久保 良夫 氏

(意見の概要)

- 公開質問状を出したが、説明を聞きたい人がいるにも関わらず、面談しないとされた。説明会を開いてくれないのか。
- 高浜原発の再稼働に反対。原発の維持管理費、改良工事費、日本原電への電力購入費、電源開発促進税を合わせると 3600 億円となる。原発をやめることによって値上げを回避できる。
- 関電は 4 年連続赤字になるが、黒字の日本原電を支えている。敦賀 1 号機は廃炉決定で、敦賀 2 号機は直下に活断層がないとは言えない。そこに毎年 300 億払い続けており、そして赤字なので値上げというのは納得できない。また、北陸電力にもお金を払っているが、志賀原発は動いていない。基本契約の中で必要と言われても納得できない。
- 日本原電はかつて原発のパイオニアと位置づけていたはずだが、現在は全くめどが立っていない。現実との齟齬を真剣に考えていただきたい。

意見陳述 15 番：中西 克至 氏

(意見の概要)

- 太陽光発電の固定買取価格はこの 2 年間で 20% も下がっている。再生可能エネルギーの普及が拡大すれば、その発電単価低減が一層加速されると期待できる。
- ドイツの総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は 25.8% となり、電源構成のトップになる見通し。日本も原発に頼らないで再生可能エネルギーの導入を目指すべき。関電も関西エリアで太陽光、風力を増やす努力をすべき。また、九州・四国・中国電力管内で余剰となる太陽光・風力発電の融通量を優先的に増やすべき。そうすれば、原発再稼働をすることもなく、老朽石油火力など非効率で高い電源に頼ることも減らせる。
- 経営方針を「原発＝ベースロード電源」から「再生可能エネルギー＝優先接続・優先給電・優先相互融通」に転換すれば、原発重大事故の危険をなくし、石油値上がりの影響も根本的に緩和させることができる。
- 原発を廃炉にし、再生可能エネルギーを普及させれば、電気料金値下げは可能。そのためにも、発送電分離を早め、送配電網の全国的統合・公的管理で送配電網整備・再生可能エネルギーの優先拡大を図るべき。
- 石油火力は効率が悪い。それを最新鋭のガス発電に転換しておけばこのような危機にはならなかったのではないか。設備更新の努力はされたのか。
- 他社購入費用はウエートが大きいですが、この中に日本原電への費用が含まれているのか。

意見陳述 16 番：稲岡 美奈子 氏

(意見の概要)

- 電源構成が予想と違うということで、法律に従って電気料金の改正は一般的には可能であるが、原子力を含む電源構成自体を長期の社会の安全・安定という観点から根本に帰って見直すべき。
- 平成 26 年度決算の中には、原発関連費が 4500 億円程度含まれている。一方、収支の赤字幅は

1700億円程度である。したがって、原子力から撤退を決定すれば、収支は黒字になり、電気料金値上げを行う必要はない。ただし、実際には廃炉費用、使用済燃料の保管費用等が今後長期にわたって必要になることは理解しておかなければならない。

- 石炭火力への切り替えも、二酸化炭素排出の観点からやめていただきたい。ガスへの転換をお願いしたい。
- 今回の値上げで、3段階料金制度の2段階料金は30円程度となり、風力の買取価格をはるかに上回り、今後の見通しでは太陽光よりも高くなる可能性がある。関西電力が原子力を止め、再生可能エネルギーに軸足を移せば、再生可能エネルギーの価格をさらに低下させ、安い電気料金をめざすことの展望が見えてくる。このまま原子力の再稼働を目指せば、電気料金値上げによって消費者の負担増となり、自家発電の増加により関西電力の販売量を大幅に低下させ、一段と経営を悪化させる可能性もある。
- 他社からの高い電力の購入に関しては、ピーク時使用量を下げること、他社からの購入をゼロに近づけることを追及すべき。各家庭にもスマートメーターを早期導入し、ピーク時電気料金を高く設定するなどピーク時の使用を抑える対策を行うべき。
- 原子力を使っていない現在、夜間電力を無理に使う必要はない。したがって、オール電化を推進してはならない。
- 原子力をこれまで使ったことから、今後発生する費用のために赤字が発生する場合には、送電網を公的機関に売却することで赤字を補てんする必要がある。送配電網を私的に保有することが再生可能エネルギー導入を妨げ、電気料金の公平な競争を妨げている。また、公的管理によって送配電網の維持管理に透明性を確保することで、その費用を削減できる可能性がある。

意見陳述17番：速水 二郎 氏

(意見の概要)

- 原発の単価の計算式を示すべき。福島事故損害賠償費用や廃炉、除染費用は既に10兆円規模となっているので、8.9円/kWhから9円台になっているのではないかと。
- 今回申請の原価算定の前提諸元については、為替レートはマイナス要因だが、原油は半値以下となっている。前回値上げ時、関電はLNGも原油価格と連動して長期購入しているため高いまま購入せざるを得ないと強調していた。今回は現在の原油価格の下落の値段で計算をやり直しすべき。
- 原発を動かすと相当な費用が必要になるはず。高浜や大飯を再稼働するための安全対策費は総額いくらなのか、項目別、年度別に公開をしていただきたい。
- MOX燃料の購入費用はどこに計上されているのか。11月の再稼働ではMOX燃料は使わないのか。
- バックエンド費用のうち、原発停止で使用済み核燃料発生量とその積立金が減少しているが、原発を動かすと増える。その費用は幾らになるか。また、高レベル放射能廃棄物処分料も停止で減少したが、稼働後幾らになるのか。
- 原発施設解体引当金は原発の発電電力量に応じて積立てることになっており、停止ではゼロである。高浜原発を動かした時は幾ら必要なのか。
- 老朽化の高浜1、2号も稼働のため点検に1000億円もかけているがどこに計上しているのか。

- 事故が起きたときの30km圏の住民避難に要する、政府・関係自治体が負担する緊急避難対策費用の概算も明らかにすべき。若狭の十数万人の数十年の避難生活に要する概算費用も明らかにすべき。
- 関電の送電線は老朽化が進んでいる。原子力発電偏重のなかで、送電線、配電線の予算をかなり削っているため、関電が言う安定供給が足下から崩れていくことを危惧している。

意見陳述18番：松崎 保実 氏

(意見の概要)

- 原発を推進し、今日の経営危機を招いた経営者の責任と反省が無い。原発を推進してきた元社長等7名の顧問には秘書3名と専用車両や執務室を充て、さらに4000万円の報酬を支払い、また、現経営者にも減額したと言っても1800万円の報酬を支払うというのは非常識。
- 従業員は危険と隣り合わせの作業をしながら、一年365日雨の日も台風の日も昼も夜も働いている。第一線で働いている従業員は、仕事に誇りをもっている。一昨年の料金改定後、従業員は本給や手当を大幅にカットされ、賞与も2年間支払われていない。今の関電の職場は、仕事に対する「やる気・元気・活気」がなくなりモラルが低下しており、若く優秀な従業員が会社に見切りをつけて退職している。電気という重要な基幹産業で働く人には、安心して仕事に打ち込んでもらいたい。経営危機を招いた経営者こそ大幅カットすべきだが、従業員の処遇は守るべき。
- 老朽化している高浜原発1、2号の点検整備費用に1000億円を発注している。その他の原発再稼働へ投入した費用はいくらなのか。
- どの世論調査を見ても再稼働反対である。再稼働前提に値上げを申請しているが、原発事故が起こったときにどのように責任を取るのか。責任を取りきれぬのか。
- 核のゴミの問題を真剣に考えて、未来の人たちに負の遺産を残さないように考えるべき。

意見陳述19番：藤本 泰子 氏

(意見の概要)

- 電気料金の値上げはいろいろなところに波及する。とくに大阪は高齢化が全国を上回るスピードで進み、中小零細企業も多く、影響は大きい。
- 前回は経営効率化等を十分にした上の値上げで、さらに資料の経営効率化の実績と見通しでは3年とも効率化は出来ているのに、なぜ値上げなのか。襟を正して、再度の経営効率化に取り組んでいただきたい。そして、今回の値上げは撤回していただきたい。
- 原発が再稼働しないから、と消費者にツケをおしつけことはやめてほしい。
- 家庭でも省エネの工夫をしている。光熱費は家計の全支出の1割に相当する。電気料金の値上げ前から使用量を減らしたのに金額は増えている。
- 東電と中部電力は燃料調達から火力発電までを一体的に手がける共同事業会社を設立することを新聞で知った。自由化を控えた戦略だと思うが、関電の原発再稼働よりこちらに拍手を送りたい。

意見陳述20番：高瀬 悦子 氏

(意見の概要)

- 福島原発事故で日本中がショックを受け、世界中の人が原発は人の手ではコントロールできないことを実感した。そんな中でも、まだまだ原発に依存しようとする経営姿勢に驚くばかり。事故から後どうして原発に代わる発電に力を入れなかったのか。火力発電をどうしてもっと効率のよいものに変えなかったのか。燃料費が安くなったのではないか。火力発電は地球温暖化に悪影響を及ぼすから、というのはわかるが、だからといって原発再稼働以外に経営努力はできなかったのか。
- 今もまだ福島原発事故の処理はできていない。もし関電の福井の原発でも事故が起これば世界中に悪影響を与える。日本中、世界中の人が怖いと思う原発をどうしてまだ推進していこうとするのか。絶対安全神話は消えた。何かあってからでは遅い。もっと私たち国民の声を聞いていただきたい。
- 原発を再稼働しなければ電気代が上がると言うが、原発の処理費用にどれほどかかるか、私たちだけでなく私たちの子孫にまで大きな問題を残すことをしっかり考えていただきたい。今、再稼働するための維持費用にお金がかかっているのではないか。原発をゼロにすればもう少し費用が抑えられるのではないか。原発ゼロでの費用もきちんと示していただきたい。今原発ゼロでもやっていける事実を認めていただきたい。私たちも省エネ、節電に協力する。
- 原発は安いと言うが、あくまで運転コストが安いのであって廃棄物処理費用は高い。
- 世界中の人が安心できる経営をお願いしたい。

意見陳述 21 番：清水 順子 氏

(意見の概要)

- 家庭ではさまざまな要因による家計費の圧迫がある中で、この度の関西電力の電気料金値上げについては、前回平成 25 年 5 月の値上げからわずか 2 年で再度の値上げであり負担はかなり大きくなる。標準的な家庭モデルでは前回値上げ前の 6844 円/月から今回の値上げ後は 8355 円/月となると示されているが、大部分の事業者や家庭では、電気は関西電力から購入するしかない現状の中で、これはかなり大きな負担。高齢者や乳幼児のいる家庭には影響が大きい。特に弱い立場の市民生活に影響を及ぼす一方的な電気料金の再値上げには反対。
- 前回の値上げの際も、早期の原子力発電所の再稼働の可能性が高いと思えない状況の中で、再稼働を前提とした計画を立て、この度も、再稼働の見通しが一部しか立たないという理由での一方的な値上げであり、消費者として納得できない。
- 原子力発電所の再稼働の見通しがつきにくい理由には心理的な面もある。いわゆる電力会社が考える「地元」よりも広い範囲の地元住民の不安感を理解していないように感じる。
- 3. 11 以降、安心できる電気を購入したいと願う消費者の立場で、電源構成の見直しなど十分な経営方針を考えていただきたい。十分に検討したとは消費者には見えない。福島原子力発電所の事故を見てしまった市民が不安に思っている点は理解いただきたい。今後も、原子力発電所が予測通りに稼働できないとの理由により更に値上げしていくことになるのではないか。
- 現在も関西電力から他の電力会社に顧客が流れている状況の上に、更に今回の料金値上げで、大口の事業者が関西電力の電気を購入することを避けることは予想される。販売電力量が減れば、乗り換えができない規制部門の家庭や中小企業にしわ寄せが来て、計画が成り立たずまた電気料金を値上げすることも予想される。電力自由化後は更に販売量が減ることも予測される。

- 原子力発電所の廃炉対策費や放射性廃棄物の処理費などが上乘せされてさらに電気料金が上がっていくという不安を消費者は抱えている。原子力発電所が稼働さえすれば、今後も電気料金が下がるとは思えない。市民や事業者が懸命に行った節電努力や、FIT制度により大きく進んだという新エネ導入、揚水発電所の稼働等によるピークカットなどは燃料費削減に影響したのか、それとも影響は全くなかったか、その評価もわからない。
- 原子力発電所が再稼働していない状況においても、他の電力会社では黒字になっていると聞いている。関西電力は何が異なるから黒字にできないのかと聞いたところ、原発比率が高いからと言う答えだったが、それならなぜ震災以降原発比率を下げる方向にかじを切れなかったのか。電力自由化に向けて消費者から選択される電力会社であって欲しいと思う。
- 国も市民も挙げて電源構成を見直す必要がある。原子力の恩恵は確かに受けてきた。関西電力の自負は分かるが、国を挙げてもう一度見直すべき。

意見陳述 22 番：玉山 ともよ 氏

(意見の概要)

- 老朽原発の廃炉について危惧している。再稼働したからと言って、関電の財務状況がそう簡単に好転するとは思えない。原子力発電施設解体引当金はこれまでは生産高比例法によって積み立ててきたが、たとえ定額法に変わったとしても、稼働率が少ない時期に積み立ててこなかった金額をカバーできるのか。
- 関電が保有する原発 11 基のうち約半分が老朽原発で、まともに動かせるのは高浜・大飯原発の 3・4 号機のみである。
- 廃炉の見積りが非常に甘い。廃炉で上積みされる処理費についてどうお考えか。これで値上げが最後だと言えるのか。
- 美浜原発はいずれも古いですが、リプレースや新設を考えているのか。会計制度の改定によって廃炉後も 10 年間は発電と廃炉を一定の事業として料金原価に含むことが可能であるとなったが、廃炉となった原発のゴミを維持するコストを考えると原発の価格はもともと非常に高いものであったと言わざるを得ない。
- 原発の再稼働を規制委員会に認められたとしても、稼働させずに塩漬けにするのではないか。ゾンビ原発と呼んでいるが、発電しないにもかかわらず維持費が原価に反映されるようなことは納得出来ない。アメリカではそのようなことが起こっている。

意見陳述 23 番：高馬 士郎 氏

(意見の概要)

- 今後も原発依存を続けることに反対。10 電力会社中一番依存度が高いことは株主総会で何度も指摘があったが、その都度現状がベストミックスであると一貫して主張してきた。また、原発推進は国の方針に従ってやってきたというが、国の政策決定に電力会社がかかわってきたことは否定できない。電力業界は政財界癒着と言う指摘を受けて企業献金を廃止して役員の個人献金としたが、組織献金であると指摘されてきた。大学や研究機関の学者の取り込み、マスコミを使った原発推進の

宣伝を電気料金に含まれる経費で行ってきた。

- 地震列島日本の脆弱な地盤に、最終処分場がないまま、世界に例を見ないほど原発を集中させてきた。今回の値上げ申請はこの経営責任に起因するものである。その反省をあいまいにしての電気料金値上げや従業員の賃金切り下げは認めることが出来ない。
- 財務毀損を招くと言うが、グループ企業全体の資産公開とその処分を含めた計画を提示する必要がある。関西電力株式会社が発足して以降、グループ企業が63社にまで増加しており、中には関電不動産、ケイ・オプティコム等のマスコミでも紹介されるほどのグループ企業がある。全グループ企業の資産の時価評価を公開するとともに、財務の非常危機に充てる必要がある。関電が発足した当時の裸一貫に戻り、火力発電所のコンバインド化による熱効率アップと再生エネルギーの拡大により、原発ゼロの経営に移行すべきである。
- 過去に原発の点検記録偽装があったが、これは電力会社に隠蔽体質があるからである。職場の不正が摘発されやすいように、企業別労働組合は産業別労働組合に転換が求められる。

意見陳述24番：大森 隆 氏

(意見の概要)

- 今回の再値上げ申請は、できるだけ低廉であること、適正に算定されていること、消費者が納得できることの3つの点のいずれにおいても問題があり、値上げは認められない。
- 実質賃金の低下が続いている今再値上げをすれば、家計における電気料金の負担が重くなりすぎる。また、大阪は中小業者の町であり、中小事業者への影響は深刻で、その影響は再び家計に及んでくる。所得の低い世帯に配慮した料金設定や消費者の省エネの努力を後押しして家計負担の軽減につながるメニューの提供が行われるべき。
- 原発再稼働が遅れていることを理由として電源構成変分認可制度による申請をしているが、そもそも原発の運転計画は関電が経営計画として自らの判断で設定したものであるから、それが誤っていた責任は関電自身が負うべき。事業者の自助努力の及ばない社会的・経済的事情の変動による電源構成の変動だということで、再値上げを認めること自体に疑問。前回もそのように申し上げたが、本当のこととなって残念である。
- 販売電力量や原油CIF価格や為替が前提条件から乖離している状況で、電源構成の変分だけを料金改定に反映させることが適正であるか疑問。制度自体が今回のような事態を予定していないのではないか。そうした場合は総原価を洗い替えて、通常の値上げ申請手続きによって料金算定すべきである。その方が納得度も上がる。特に販売電力量は1割程度減少になる可能性がある中、仮に電源構成変分認可制度で査定をするにしても、販売電力量の乖離が料金査定にどのように影響するのかきちんと説明すべき。
- 関電は真剣に赤字の責任を受け止めているのか、値上げ回避のための努力を尽くしていると言い切れるのか疑問。今回は自助努力の及ばない値上げで経営者に責任はないと考えているのではないか。その象徴が役員報酬である。1月から査定水準まで引き下げ、3年間の経営効率化全体の合計額では達成するというが、消費者が求めているのは電気料金の引き下げのために経営効率化をして欲しいのであって、役員報酬を払うために経営効率化して欲しいわけではない。役員報酬は3年間の合計額で査定水準よりも引き下げるのが当然である。

- 調達について、消費者団体から東電の調達委員会の手法を採用してはどうかと質問したことがあるが、関電は資機材調達について第三者評価を受けたとの回答だった。性質が違うものを持ちだしてはぐらかすような態度では信頼できない。また談合事件があったが、元から契約額が高止まりしていたのではないかという疑いもある。競争調達でコストを減らそうとはもともと考えていないのかと思わざるを得ない。
- 美浜の1, 2号機の廃炉判断を保留しているが、残り9基の再稼働を目指すとするれば、国民の多くが求めている将来的な原子力比率ゼロや国の「出来るだけ低減する」という方針にマッチしているとは思えない。原発へのこだわりから一旦離れて、消費者の願いを実現するエネルギー供給会社としてどう再出発するかをゼロベースで考えてはいかがか。
- 仮に電源構成変分制度による値上げを認めるのであれば、燃料費だけではなく効率化全体の深掘りについて厳しく審査していただきたい。その上で、深掘り分について、通常はインセンティブとして電力会社の手元に残すのだろうが、全てを需要者に還元して値上げ幅の圧縮に充てることを求める。

意見陳述25番：松本 仁 氏

(意見の概要)

- こういう値上げをできる企業は一般にはない。その結果関西経済の足を引っ張っている。消費税と電力料金のダブルパンチで大変な時代を迎える。
- 今回の申請における為替や燃料価格は現状と大分ずれてきているが、このまま審査していくのか。
- 資産売却について、十分中身を洗い出して行ったのか。
- 内部留保を活用することは考えなかったのか。消費者にしわ寄せするまえに身を切る努力が必要。市民にとって納得できるような中身でなければ市民はついてこない。
- 経営者幹部は責任をどうとったのか、あるいはこれからどうとっていくのか。まだまだ不十分。
- 経産省は原子力をベースロード電源と呼んでいるが、バックエンド費用等を考えれば安くもなく、また現在は一基も動いておらず安定供給もできていない。
- 原子力規制委員会は、リスクの基準を厳しくしたと知っているが、安全性の上でまだまだ不十分で、早く再稼働するためにリスクが低く見積もられているように見える。
- 原発再稼働を圧力にして値上げを行えば、電力自由化に向けて急速に関電離れが進むのではないか。一刻も早く脱原発に向かうべき。原発関連の費用が不要になり、社会的なリスクや避難計画等も不要になる。安全でクリーンなエネルギーの提供を目指すとするれば多くの市民は応援するのではないか。
- 再エネについて、日本のポテンシャルはドイツに比べてはるかに大きい。自然エネルギーこそが我が国の成長をもたらす。原発の安全性を安く見積もらず、CO2などの問題の多い石炭や石油に頼らない、大所高所に立った英断を期待している。社長は悪代官の名を残すのか、先見性のある経営者として名を残すのか、市民は見守っている。
- 高浜原発の再稼働をなぜ11月に設定しているのか。
- 京都府との安全協定は立地県並みになっていない。地元と何が違うのか。
- 事故が起きたときの責任は関電が取れるはずがない。

意見陳述 26 番：武田 智津枝 氏

(意見の概要)

- 原発のコストは安いと言われてきたが、今まで以上の安全対策のための費用や、核廃棄物の処理費用、廃炉費用、事故が起こった時の対応のための費用等、以前とは違い、費用が格段に増えている。
- バックエンド費用のうちの核廃棄物に関しては、300年分しか想定していないと聞いた。100万年管理しないといけなと言われており、そのコストは将来世代へ押しつけることとなる。それが責任ある経営と言えるのか。事故が起これば、東電のように、賠償に国民の税金が投入されるから、事故対応のコストは少ししか入れなくてよいと考えているのかもしれないが、もしそうなら国民に尻ぬぐいさせようと思っているのではないか。
- 原発のコストが本当に安いと思って経営をされているのか。総括原価方式の下、原発がある方が得をすると考えているのだとしたら、選択の自由の無い消費者は高くつく電気を買わされているのではないかと思ってしまう。
- 原発ゼロシナリオでのコスト想定と、再稼働ありの今のコスト想定と、きちんと比較検討されているのか。もし、比較検討されているなら、検討材料を消費者にも示していただきたい。
- 世論調査では、7～8割が原発再稼働に慎重であり、福井地裁の判決もあった。それらを無視して、再稼働をすすめようとしている。消費者の方に目が向いているのか。私達普通の市民は、安全な環境で安心して暮らしたい。何事も100%の安全はないが、事故が起きても被害が最小限におさえられるよう考えることが大事。原発はあまりにもリスクが大きく、大きな賭けのように思える。民間では、怖くて手が出せない事業だと思う。事故が起これば、電気料金をあげればいい、税金でなんとかしてくれる、そんな甘えがあるのではと疑ってしまう。
- 自然エネルギーへの切り替えに初期投資がいるとしても、燃料代はかからないはず。事故時の被害も原発と比較できないくらい小さい。消費者の安心な暮らしを最優先に考えていただきたい。
- 高コスト高リスク高不人気の原発依存については賛成できない。原発に見切りをつけて、原発にかけている維持費を自然エネルギーへの導入や高効率火力発電の導入にまわしていただきたい。
- 未来世代に負担を押しつけない、今のエネルギー政策を何とかしないと聞いている市民は確実に増えている。
- 関電は国のエネルギー基本計画に従って、原子力をベースロード電源として確保するというが、関西電力は国の方針に従わなければ、国から罰せられるのか。仮に国が原発ゼロの方針を出したら従うのか。

意見陳述 27 番：飯田 秀男 氏

(意見の概要)

- 関西電力がどういう努力をしてきたのか、また、しようとしているのかがわかりにくい。来年度の事業計画を早期に提示して公表すべきだが、時期を明確に言っていない。前回の電気料金審査専門小委員会で、小委員会の査定案が出る前に公表すると圧力がかかるので出せないとおっしゃったと受け止めている。再値上げを消費者に求めておきながら計画は査定後に出すというのは順序が逆ではないか。小委員会の査定案が出てくる前に来年度計画を公表すべき。
- 効率化で生じた原資について、関電は二つの選択肢があると言ってきた。自己資本への充当と値上

げ幅の圧縮のどちらにどの程度配分するのか、一切明らかにされてきていない。早期に再稼働したときは料金値下げに充てるということだが、効率化全体で生み出した原資はどう使うか。

- 高浜原発の再稼働見込み、11月の根拠は何なのか。川内原発の手続きを見ての見込みだというが、前回値上げ時は4基稼働を見込んだが、再稼働に向けた手続き中であることしか根拠がなかった。高浜原発2基の稼働は関電の主体的な判断だけでは決まらない。希望的観測でしかない。前回の4基と比べて、確信度が高いという理由がわからない。
- 小委員会の査定が終わった後で計画を出してもらっても全く意味が無い。小委に出して議論することが真摯な対応ではないか。料金審査の場は駆け引きをする場ではない。計画が出てくるまで査定案は出すべきでない。
- 原発が1か月前倒しで稼働した場合はどれくらいの出資が出てくるか。逆に、再稼働が遅れた場合はどれくらい費用が増えるのか。

意見陳述28番：沖野 純子 氏

(意見の概要)

- 電源構成変分認可制度という制度は知らなかった。こんな簡単に値上げできるのかと驚いた。
- 早期に再稼働した場合は値下げしたいと書いてあったが、原発が動かないから値上げというのは、消費者へのおどしである。
- 前回の公聴会でも陳述したが、値上げされた。関電の経営も苦しいかもしれないが、庶民の生活はもっと苦しい。女性たちから暮らしの実態アンケートをとったところ、生活のすべての面で節約し切り詰めている実態が明らかになった。節電に節電を重ねても電気代は上がっている。消費税増税によって、物価が上がり、暮らしがいつそう厳しくなっている。電気料金の値上げは高齢者やシングルマザーを直撃する。
- 福島原発事故以後、日本は大きく変わったと思う。変化していないのは関西電力の経営陣ではないか。原発に依存してきた関電のエネルギー政策を進めてきた経営陣の責任は非常に重い。経営効率化努力はやってきたと思うが、もっと努力すべき。役員報酬、顧問の手当は大幅に下げたい。
- 労働者の賃下げは行わないでいただきたい。
- 現実には販売電力量の低下による売上の減少が収益に大きく影響しているのではないかと。販売電力量は減少しており、値上げ後も売上が伸びることは期待できない。来年には家庭用も自由化になり、ますます販売は減っていくのではないかと。その差額は料金に跳ね上がるのか。
- 原子力で作る電気は安くない。関電は原発に頼らないエネルギーを進めてもらいたい。

意見陳述29番：松山 義広 氏

(意見の概要)

- 値上げの理由が納得いかない。原子力プラントが動いてないからとあるが、なぜ原発だけなのか。コストの安い電源が間に合わないということなら納得できる。お問い合わせダイヤルに電話しても、会社としては聞くだけとの回答であった。

- 経済産業省はこの理由で申請書を受け取ったのか。受け取る際に審査はしたのか。
- 経済産業省は第三者的な立場で審査するとあるが、どういう意味なのか。誰のためにやっているのか。
- 原発の発電コストは8.9円/kWhと書いてあるが、上限が書いていない。さらに廃棄物処理の問題、安全の問題、重大事故への対策の問題といったいろんな問題を抱えながら、関電はなぜ原発に固執するのか。安全で未来のあるエネルギーを考えていただきたい。
- 石炭火力やLNGによる燃料費の改善についてもきちんと話はしていただきたいが、これらの対応についてこの4年間で関電は非常に遅れている。それは怠慢と言われても仕方が無い。
- 福島事故を経て一番学んだことは、安全基準を立てても事故は起こること。関電は事故が起こったときに、どう責任を取るのか。
- 誰が事故の対策の計画を立て、実行することになっており、誰が審査することになっているのか。

意見陳述30番：米村 眞美 氏

(意見の概要)

- 太陽光発電装置を作っているが、太陽光の買い取り価格が42円/kWhだったものが33円/kWhになっている。なぜ太陽光発電の普及にブレーキをかけるのか。太陽光はタダで、CO2が出ない。自然エネルギーを高めて、燃料輸入量を絞っていけばいいのではないか。
- 原子力発電所へのテロ対策が欠落している。もし琵琶湖の水が汚染されたら、関西の人は住めなくなる。原子力はやめないといけない。止まっても燃料棒を冷やしているので、事故の可能性はある。

意見陳述31番：有地 淑羽 氏

(意見の概要)

- 消費税の逆進性以上に電気料金の値上げは貧困世帯や年金世代、子育て世帯や介護世帯、また中小零細企業にとっての負担はとて大きくこれ以上の値上げは耐えられません。大企業の需要家は電気を選ぶことができるが、規制分野の一般消費者が電気を選択できない27年度の値上げは絶対やめてもらいたい。
- 手取り収入が増えない中、生活の多くを電気に頼る国民年金のみの一人暮らしの高齢者にとっては特に影響は大きい。貧困・年金世帯へのセーフティネット料金のような特別な配慮をしてほしい。
- 原子力発電所再稼働の安全対策工事について、今後どのくらいの費用をかけて再稼働までの工事をしていくのか知りたい。再稼働するための経費は言わず、燃料費のみを値上げの理由にして再稼働を迫るのは、国の姿勢として、企業のコンプライアンスとして共感できない。安全対策費は3年の間に3000億円と、収入不足額と遜色ない水準になっている。今後、再稼働を企図する原子力発電所の費用対効果を説明していただきたい。
- 原発が動いたからとからといって経営が良くなるのか疑問。自由化部門の顧客離れによる販売電力量の減少、再稼働への安全対策費、原発の維持管理経費、バックエンド費用、これらの負のコストは今後も関西電力を利用する消費者が高い電気料金として背負っていくのが不安。来年度の自由

化に向けて、中期的な経営方針を示して欲しい。

- 2012年、消費者教育基本法がつくられ、消費者の暮らし方や消費の選択で持続可能な世界にむけて社会を変えていく消費行動が求められている。原発の電気は放射性廃棄物の処理も確立していない中では、持続可能なエネルギーとして安易に選択できない状況。地域社会、経済に貢献するローカルエネルギーを地元の住民と一緒に作りだし、地域が活性化され、住民は電気を選択して買っていく世の中となることを願っている。
- 中期計画を作る際には消費者目線の女性を入れることを検討して頂きたい。背広を着た男の人ばかりである。
- 現行の固定価格買取制度は、既存の電力会社にとっては買い取り量の増加が減収に繋がる仕組みになっており、とくに原子力発電という小回りのきかない形状を持つ電力会社にとっては心理的にも物理的にもあまりメリットとして感じる事ができない。再生可能エネルギーを設備投資できる民間企業や投資できる市民が損をしない仕組みではあるが、貧しい市民にとっては再エネ賦課金で電気料金が上がっていくことは負担に思う。化石燃料に課税する環境税をとり、自然エネルギーへの転換のしくみがある程度公平に広く負担する仕組みもほしい。
- 寒い冬にスイッチ一つで灯りがつくのはありがたいこと。関西電力には消費者から支持されて応援される会社になっていただきたいと思う。